

(単 体 情 報)

I. 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経 常 収 益	6,842	6,601	7,309	6,932	7,026
経 常 利 益 (△は経常損失)	△1,427	△1,287	1,037	994	147
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△971	△891	587	371	240
持分法を適用した場合の投資利益	-	-	-	-	-
資 本 金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純 資 産 額	11,438	11,090	10,663	11,122	9,816
総 資 産 額	260,843	253,202	243,741	243,039	239,519
預 金 残 高	245,935	238,981	227,516	227,884	220,546
貸 出 金 残 高	184,425	187,335	181,792	174,156	174,987
有 価 証 券 残 高	53,158	50,657	46,969	56,999	55,060
1株当たり純資産額	623.85円	605.50円	581.87円	608.04円	536.92円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△52.96円	△48.61円	31.54円	20.30円	13.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
配 当 性 向	-	-	15.58%	27.08%	41.85%
従 業 員 数	393人	372人	368人	355人	354人
自 己 資 本 比 率	-	-	-	4.58%	4.10%
単体自己資本比率(国内基準)	8.40%	8.20%	8.36%	9.49%	8.48%
自 己 資 本 利 益 率	△7.99%	△7.91%	5.40%	3.41%	2.29%
株 価 収 益 率	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△105
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	-	6,137

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第90期(平成20年3月)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月27日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
9. キャッシュ・フロー計算書は、第90期(平成20年3月)より単体にて作成しておりますので、第89期(平成19年3月)以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。